

# 四半期報告書

(第67期第1四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

三信電気株式会社

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

- |               |   |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容       | 1 |

## 第2 事業の状況

- |                              |   |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク                    | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等                 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

- |                               |   |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等                    | 3 |
| (2) 新株予約権等の状況                 | 3 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 3 |
| (4) ライツプランの内容                 | 3 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移           | 3 |
| (6) 大株主の状況                    | 3 |
| (7) 議決権の状況                    | 4 |

- |         |   |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 4 |
|---------|---|

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

- |                            |   |
|----------------------------|---|
| (1) 四半期連結貸借対照表             | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書                 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書               | 7 |

- |       |    |
|-------|----|
| 2 その他 | 10 |
|-------|----|

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月8日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	三信電気株式会社
【英訳名】	SANSHIN ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員（C O O） 鈴木 俊郎
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目4番12号
【電話番号】	(03) 3453-5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経本部長 御園 明雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目4番12号
【電話番号】	(03) 3453-5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経本部長 御園 明雄
【縦覧に供する場所】	三信電気株式会社 大阪支店 （大阪府吹田市江の木町18番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期連結 累計期間	第67期 第1四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	39,061	35,192	167,654
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△1,494	125	△952
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△1,066	△150	△1,575
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△2,148	△77	△720
純資産額 (百万円)	60,392	61,037	61,537
総資産額 (百万円)	89,340	93,477	94,144
1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 (△) (円)	△37.86	△5.34	△55.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.6	65.3	65.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧米におきましては景気は回復基調で推移し、新興国におきましても持ち直しの動きが見られたものの、米国政権の政策動向や地政学的リスクの高まり等、依然として先行き不透明な状況で推移しました。我が国経済につきましても、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、世界経済の不確実性の高まりなど景気押し下げリスクを払拭できず、力強さに欠けるものとなりました。

当社グループの事業領域であるエレクトロニクス業界におきましては、自動車の先進運転支援システムやI o T (Internet of Things)、M2M (Machine to Machine) 等に関連する市場の成長が続きました。また、国内IT業界におきましては、クラウドやビッグデータ、セキュリティ関連を中心にIT投資が増加基調で推移しました。

このようななか、当社グループでは平成33年3月期を最終年度とするV70中期経営計画のもと、自己資本当期純利益率(ROE)5%および経常利益30億円の達成に向け、デバイス事業では市場成長が見込める分野への傾注と高収益ビジネスの比率向上を軸に事業ポートフォリオ改革に努めるとともに、為替や在庫のリスク管理のほか、人員の適正化に向けた希望退職の実施ならびにオペレーションの効率化等を通じて既存ビジネスの収益性改善にも鋭意取り組みました。また、ソリューション事業では顕在化した商談の成約に努めるとともに、クラウドサービスのメニュー拡充や顧客資産の共有によるビジネス・ユニット間のシナジー創出等、中長期的な成長に向けた収益基盤の構築にも努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は351億92百万円(前年同期比9.9%減)、営業利益は97百万円(前年同期は4億70百万円の営業損失)、経常利益は1億25百万円(前年同期は14億94百万円の経常損失)となりました。また、希望退職の実施に伴う特別退職金(2億29百万円)を特別損失として計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億50百万円(前年同期は10億66百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、セグメント別の業績概況は次の通りであります。

#### (デバイス事業)

デバイス事業におきましては、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体(システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等)や電子部品(コネクタ、コンデンサ、回路基板等)の販売に加え、ソフト開発やモジュール開発等の技術サポートを行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、前年同期に比べ素材関連の販売が低調に推移したことにより社会・産業分野向けが減少したこと、また主要仕入先の製品戦略変更に伴い、TOY分野向けが減少したことから、売上高は329億93百万円(前年同期比10.7%減)となりました。なお、損益につきましては、総利益率の改善に加え、前年同期に発生した為替差損や在庫の評価損を大幅に削減できたことから、セグメント利益は1億37百万円(前年同期は14億73百万円の損失)となりました。

#### (ソリューション事業)

ソリューション事業におきましては、情報通信ネットワーク事業を核に主に民間企業や官公庁、自治体向けにインフラ設計や構築、その運用保守を行っております。特に基幹業務系のシステムにつきましてはパッケージソフトの提供から個別開発によるカスタマイズなど派生するサービスも提供しております。また、放送局やプロダクション向けに海外の仕入先製品を中心とした映像コンテンツの編集や送出、配信システムの構築も行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、組み込みシステムの販売が低調だったものの、その他は概ね堅調に推移したことから、売上高は21億99百万円(前年同期比4.4%増)、セグメント損失は12百万円(前年同期は21百万円の損失)となりました。なお、ソリューション事業につきましては売上高が第2四半期および第4四半期に偏重する計画であることから、第2四半期以降はセグメント損益は黒字となる見込みです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,171,000
計	76,171,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,281,373	29,281,373	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	29,281,373	29,281,373	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	29,281	—	14,811	—	15,329

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

#### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

##### ①【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,102,600	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）（注）	普通株式 28,164,900	281,649	同上
単元未満株式	普通株式 13,873	—	—
発行済株式総数	29,281,373	—	—
総株主の議決権	—	281,649	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数10個）含まれております。

##### ②【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
三信電気株式会社	東京都港区芝四丁目4番12号	1,102,600	—	1,102,600	3.77
計	—	1,102,600	—	1,102,600	3.77

（注） 当第1四半期会計期間末の自己株式数は1,102,633株となっております。

#### 2【役員の状況】

該当事項はありません。

### 第4【経理の状況】

#### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

#### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,599	22,170
受取手形及び売掛金	43,597	38,312
電子記録債権	9,009	8,897
商品	11,327	15,342
半成工事	1	37
その他	3,559	1,670
貸倒引当金	△7	△13
流動資産合計	87,088	86,416
固定資産		
有形固定資産	3,810	3,775
無形固定資産	312	293
投資その他の資産		
その他	2,948	3,006
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	2,933	2,991
固定資産合計	7,055	7,060
資産合計	94,144	93,477
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,717	16,444
短期借入金	13,124	12,934
未払法人税等	156	151
引当金	489	239
その他	1,274	1,815
流動負債合計	31,760	31,586
固定負債		
退職給付に係る負債	465	443
その他	380	410
固定負債合計	845	854
負債合計	32,606	32,440
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,811	14,811
資本剰余金	15,329	15,329
利益剰余金	31,923	31,350
自己株式	△764	△764
株主資本合計	61,300	60,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	654	716
繰延ヘッジ損益	△7	△10
為替換算調整勘定	△241	△252
退職給付に係る調整累計額	△168	△144
その他の包括利益累計額合計	237	309
純資産合計	61,537	61,037
負債純資産合計	94,144	93,477



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	39,061	35,192
売上原価	37,103	32,677
売上総利益	1,958	2,514
販売費及び一般管理費	2,428	2,417
営業利益又は営業損失(△)	△470	97
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	13	35
為替差益	—	27
その他	27	12
営業外収益合計	44	78
営業外費用		
支払利息	9	40
売上割引	7	5
為替差損	1,050	—
その他	0	4
営業外費用合計	1,068	51
経常利益又は経常損失(△)	△1,494	125
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	0
会員権売却益	16	—
特別利益合計	16	0
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別退職金	—	229
特別損失合計	0	229
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,478	△104
法人税、住民税及び事業税	92	56
法人税等調整額	△504	△10
法人税等合計	△411	45
四半期純損失(△)	△1,066	△150
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,066	△150

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,066	△150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86	62
繰延ヘッジ損益	76	△2
為替換算調整勘定	△1,099	△10
退職給付に係る調整額	27	24
その他の包括利益合計	△1,081	72
四半期包括利益	△2,148	△77
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,148	△77
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の従業員の銀行借入について債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
従業員(銀行借入) ※	40百万円 従業員(銀行借入) ※
	36百万円

※ 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への債務保証のうち住宅資金貸付保険が付保されているものについては、将来において実損が発生する可能性がないため、保証債務から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	54百万円	48百万円
のれんの償却額	8百万円	8百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	845	利益剰余金	30	平成28年3月31日	平成28年6月27日

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	422	利益剰余金	15	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	36,955	2,105	39,061
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	36,955	2,105	39,061
セグメント損失(△)	△1,473	△21	△1,494

(注) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	32,993	2,199	35,192
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	32,993	2,199	35,192
セグメント利益又は損失(△)	137	△12	125

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△37.86	△5.34
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△)(百万円)	△1,066	△150
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(百万円)	△1,066	△150
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,178	28,178

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、平成29年8月4日開催の取締役会において、株式報酬として第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議いたしました。

1. 処分要領

- |             |   |
|-------------|---|
| (1) 処分期日    | 平成29年8月21日(予定)  |
| (2) 処分株式数   | 当社普通株式 139,000株   |
| (3) 処分価額    | 1株につき 1,432円  |
| (4) 処分価額の総額 | 199,048,000円  |
| (5) 処分予定先   | 三井住友信託銀行株式会社(信託口)<br>(再信託受託先:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)) |
| (6) その他     | 本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件といたします。                |

2. 処分の目的および理由

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、当社取締役(社外取締役を除きます。)の報酬と当社の株式価値の連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、信託を用いた新たな株式報酬制度の導入を決議し、平成29年6月23日開催の当社第66期定時株主総会において承認決議されました。

本自己株式処分は、本制度導入のために設定される信託の受託者である三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))に対して行うものであります。

2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

平成29年8月7日

三信電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 濱口 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三信電気株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三信電気株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。